

平成17年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	465,617,909,452	482,426,013,649	16,808,104,197	3.5
歳出総額 B	455,470,820,704	470,687,587,992	15,216,767,288	3.2
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,147,088,748	11,738,425,657	1,591,336,909	13.6
翌年度繰越財源額 D	8,145,599,072	9,933,258,983	1,787,659,911	18.0
実質収支額 E=C-D	2,001,489,676	1,805,166,674	196,323,002	10.9
前年度実質収支額 F	1,805,166,674	1,345,771,805	-	-
単年度収支額 G=E-F	196,323,002	459,394,869	263,071,867	57.3
財政調整基金 積立額 H	3,852,880	6,093,064	2,240,184	36.8
地方債繰上償還額 I	0	0	-	-
財政調整基金 取崩額 J	0	0	-	-
実質単年度収支額 K= G+H+I-J	200,175,882	465,487,933	265,312,051	57.0

歳入総額は、4,656億1,790万9,452円
歳出総額は、4,554億7,082万704円となった。

歳入は、前年度決算額より168億810万円余、3.5%の減、歳出は152億1,676万円余、3.2%の減とそれぞれ前年度を下回る事となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、101億4,708万円余で、平成18年度への繰越財源額81億4,559万円余を差し引いた実質収支額は、20億148万円余の黒字となった。

平成17年度の実質収支額から、前年度実質収支額の18億516万円余を差し引いた単年度収支額は、1億9,632万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立金385万円余を加えた実質単年度収支額は、2億17万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	5,012億8,166万5,084円
調定額	4,709億2,804万7,629円
収入済額	4,656億1,790万9,452円
不納欠損額	3億4,621万3,840円
収入未済額	49億6,392万4,337円

収入率は、予算現額に対し92.9%、調定額に対し98.9%となった。
(前年度収入率は対予算現額 92.3%、対調定額 98.9%)

また、収入済額を前年度と比べると、168億810万円余、3.5%の減となった。

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、内容は県税と県税に係る加算金である。

収入未済額は調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が84.1%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.0%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、948億8,387万円余で、前年度に比べ、31億6,124万円余、3.4%の増となった。

これは、法人事業税 20億1,419万円、個人県民税 9億9,525万円、法人県民税 7億9,354万円、不動産取得税 5億4,247万円の増、県民税利子割 9億1,854万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、182億3,930万円余で、前年度に比べ、17億6,228万円余、8.8%の減となった。

地方譲与税

収入済額は65億7,670万円余で、前年度に比べ、31億4,624万円余、91.7%の増となった。

これは、所得譲与税 31億9,852万円の増等によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、54億5,421万円余で、前年度に比べ、30億6,717万円余、128.5%の増となった。

地方交付税

収入済額は、1,252億389万円余で、前年度に比べ、72億4,968万円、5.5%の減となった。

これは、普通交付税 69億3,160万円、特別交付税 3億1,808万円の減によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、46億6,657万円余で、前年度に比べ、8億3,043万円余、15.1%の減となった。

これは、都市計画費負担金 2億9,637万円の増、農地費負担金 6億6,378万円、道路橋りょう費負担金 2億1,471万円、社会福祉費負担金 1億1,015万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、92億4,056万円余で、前年度に比べ、8,603万円余、0.9%の減となった。

これは、証紙収入 6,014万円、高等学校費使用料 4,292万円の減等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、760億455万円余で、前年度に比べ、136億7,362万円余、15.2%の減となった。

これは、土木費国庫補助金 55億7,966万円、教育費国庫負担金 35億3,924万円、農林水産業費国庫補助金 26億5,369万円、公債費国庫補助金 15億3,021万円の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、14億9,150万円余で、前年度に比べ、9億8,385万円余、193.8%の増となった。

これは、出捐金返還収入 10億2,585万円の増、不動産売払収入 3,298万円の減等によるものである。

繰入金

収入済額は、26億4,395万円余で、前年度に比べ、22億5,367万円余、46.0%の減となった。

これは、電気事業会計繰入金 1億円の増、緊急地域雇用創出特別基金繰入金 11億9,009万円、県債管理基金繰入金 8億円、公共施設整備等事業基金繰入金 4億円の減等によるものである。

諸収入

収入済額は、186億4,946万円余で、前年度に比べ、3億8,763万円余、2.0%の減となった。

これは、受託事業収入 5億3,717万円、雑入 5億2,722万円、収益事業収入 1億1,019万円の増、貸付金等償還金 16億5,738万円の減等によるものである。

県債

収入済額は、903億6,700万円で、前年度に比べ、6億2,010万円、0.7%の減となった。

これは、単独事業債 104億1,100万円の増、臨時財政対策債 65億1,900万円、一般補助事業債 38億8,200万円、減税補てん債 5億4,910万円の減等によるものである。

(歳出の状況)

総括

予算現額	5,012億8,166万5,084円
支出済額	4,554億7,082万704円
翌年度繰越額	323億7,864万6,537円
不用額	134億3,219万7,843円

支出済額は、前年度に比べ、152億1,676万円余、3.2%の減となっている。(予算現額の対前年度増減率 4.1%)

予算現額に対する執行率は、90.9%であり、前年度の執行率90.0%に比べ、0.9ポイントの増となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、296億7,095万円余で、前年度に比べ、13億5,564万円余、4.8%の増となった。

これは、県民文化ホール運営管理費 8億2,854万円、市町村合併推進事業費 6億2,229万円、衆議院議員選挙費 6億987万円、国勢調査費 4億38万円の増、退職手当 5億7,206万円、参議院議員選挙費 5億2,243万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、387億6,637万円余で、前年度に比べ、63億109万円余、19.4%の増となった。

これは、あけぼの医療福祉センター費 45億5,881万円、国民健康保険安定化対策事業費 40億5,233万円の増、扶助費 9億9,364万円、老人福祉施設整備費 8億5,219万円の減等によるものである。

衛生費

支出済額は、129億691万円余で、前年度に比べ、4億9,196万円余、3.7%の減となった。

これは、看護師等養成所指導費 1億3,951万円、災害医療対策費 1億3,574万円の増、病院事業会計への繰出金 7億2,468万円の減等によるものである。

労働費

支出済額は、14億2,592万円余で、前年度に比べ、5億9,311万円余、29.4%の減となった。

これは、緊急地域雇用創出対策事業費 5億9,911万円の減等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、425億2,110万円余で、前年度に比べ、61億8,183万円余、12.7%の減となった。

これは、土地改良費 38億6,902万円、復旧治山費 7億3,210万円、山村地域活性化林道整備費 2億8,040万円、水源地域緊急整備事業費 2億6,971万円、山村振興等農林漁業対策事業費 2億2,697万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、72億2,254万円余で、前年度に比べ、18億3,307万円余、20.2%の減となった。

これは、資金対策費 13億5,848万円、やまなしベンチャーファンド組成事業費 2億円、信用補完対策費 1億3,488万円の減等によるものである。

土木費

支出済額は、985億6,872万円余で、前年度に比べ、75億3,067万円余、7.1%の減となった。

これは、道路橋りょう整備費 33億5,923万円、ダム建設費 32億1,270万円、道路橋りょう建設費 17億2,802万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、257億159万円余で、前年度に比べ、38億7,093万円余、17.7%の増となった。

これは、総合交通センター建設費 38億5,968万円の増等によるものである。

教育費

支出済額は、989億8,757万円余で、前年度に比べ、32億5,118万円余、3.2%の減となった。

これは、県立大学整備事業費 11億2,873万円、養護学校等施設整備費 7億1,514万円の増、県立博物館建設費 33億6,495万円、高等学校施設整備費 14億7,167万円、職員退職手当 8億8,625万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、13億9,286万円余で、前年度に比べ、6,441万円余、4.4%の減となった。

これは、農林水産施設災害復旧費 9,228万円の減等によるものである。

公債費

支出済額は、757億8,463万円余で、前年度に比べ、53億8,329万円余、6.6%の減となった。

諸支出金

支出済額は、215億5,158万円余で、前年度に比べ、14億910万円余、6.1%の減となった。

これは、地方消費税交付金 8億8,285万円、利子割交付金 4億715万円、地方消費税清算金 3億1,942万円の減等によるものである。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	158,780,210,486	158,427,674,698	352,535,788	0.2
歳出総額 B	145,069,003,714	147,570,927,400	2,501,923,686	1.7
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	13,711,206,772	10,856,747,298	2,854,459,474	26.3
翌年度繰越財源額 D	269,780,541	157,526,915	112,253,626	71.3
実質収支額 E=C-D	13,441,426,231	10,699,220,383	2,742,205,848	25.6

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,587億8,021万 486円
歳出総額は、1,450億6,900万3,714円となった。

歳入は、前年度決算額より3億5,253万円余、0.2%の増、歳出は25億192万円余、1.7%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、137億1,120万円余で、平成18年度への繰越財源額2億6,978万円余を差し引いた実質収支額は、134億4,142万円余となり、11会計が黒字、1会計が収支同額となった。

会計別の状況

恩賜県有財産特別会計

収入済額は、89億4,600万円余で、前年度に比べ、1,019万円余、0.1%の増となった。

これは、一般会計繰入金 1億6,939万円 林道債 9,200万円、事業費県補助金 7,878万円、財産貸付収入 2,062万円の増、繰越金 3億8,689万円の減等によるものである。

支出済額は、76億6,112万円余で、前年度に比べ、1億4,214万円余、1.9%の増となった。

これは、林道費 2億459万円、計画調査費 3,756万円の増、造林費 1億1,756万円の減等によるものである。

教育奨励資金特別会計

収入済額は、6,336万円余で、前年度に比べ、250万円余、4.1%の増となった。

これは、繰越金 568万円の増、教育奨励資金貸付金償還金 181万円、教育費国庫補助金 137万円の減によるものである。

支出済額は、151万円余で、前年度に比べ、123万円余、44.9%の減となった。

これは、学資貸付金 122万円の減等によるものである。

災害救助基金特別会計

収入済額は、15万円余で、前年度に比べ、2万円余、17.3%の増となった。

これは、財産収入 2万円の増によるものである。

支出済額は、15万円余で、前年度に比べ、2万円余、17.3%の増となった。

これは、備蓄費 2万円の増によるものである。

母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、3億7,683万円余で、前年度に比べ、699万円余、1.8%の減となった。

これは、母子福祉資金元利収入 677万円、繰越金 83万円の減等によるものである。

支出済額は、1億6,784万円余で、前年度に比べ、4,687万円余、38.7%の増となった。

これは、償還金、利子及び割引料 3,172万円、一般会計繰出金 1,820万円の増等によるものである。

中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、83億1,916万円余で、前年度に比べ、8億2,275万円余、11.0%の増となった。

これは、高度化資金貸付金償還金 8億1,171万円の増等によるものである。

支出済額は、27億5,274万円余で、前年度に比べ、2億6,872万円余、8.9%の減となった。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金 1億4,968万円、県単独中小企業設備貸与資金貸付金 1億2,116万円の減等によるものである。

農業改良資金特別会計

収入済額は、4億3,189万円余で、前年度に比べ、6,475万円余、17.6%の増となった。

これは、農業改良資金債 8,000万円、一般会計繰入金 3,940万円の増、繰越金 2,780万円、農業改良資金償還金 2,705万円の減等によるものである。

支出済額は、2億918万円余で、前年度に比べ、3,047万円余、12.7%の減となった。

これは、償還金 2,000万円、繰出金 1,000万円の減等によるものである。

市町村振興資金特別会計

収入済額は、53億1,726万円余で、前年度に比べ、2億3,171万円余、4.6%の増となった。

これは、繰越金 3億2,451万円の増、貸付金元利収入 9,280万円の減によるものである。

支出済額は、27億8,728万円余で、前年度に比べ、3億2,733万円余、13.3%の増となった。

これは、市町村振興資金貸付金 3億2,690万円の増等によるものである。

県税証紙特別会計

収入済額は、38億9,440万円余で、前年度に比べ、1億4,389万円余、3.6%の減となった。

これは、自動車取得税証紙収入 1億3,214万円の減等によるものである。

支出済額は、38億8,194万円余で、前年度に比べ、1億3,295万円余、3.3%の減となった。

これは、自動車取得税繰出金 1億1,409万円の減等によるものである。

集中管理特別会計

収入済額は、1,181億9,592万円余で、前年度に比べ、2億530万円余、0.2%の増となった。

これは、給与管理収入 1億9,389万円の増等によるものである。

支出済額は、1,181億4,363万円余で、前年度に比べ、1億9,359万円余、0.2%の増となった。

これは、給与管理費 1億9,629万円の増等によるものである。

商工業振興資金特別会計

収入済額は、38億4,521万円余で、前年度に比べ、13億4,999万円余、54.1%の増となった。

これは、繰越金 8億5,025万円、貸付金元利収入 4億9,974万円の増によるものである。

支出済額は、11億1,807万円余で、前年度に比べ、5億2,689万円余、32.0%の減となった。

これは、資金貸付金 5億2,708万円の減等によるものである。

林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、2億6,400万円余で、前年度に比べ、4,871万円余、22.6%の増となった。

これは、木材産業等高度化推進資金債 4,438万円の増等によるものである。

支出済額は、1億4,621万円余で、前年度に比べ、1,691万円余、13.1%の増となった。

これは、償還金 4,687万円の増等によるものである。

流域下水道事業特別会計

収入済額は、91億2,596万円余で、前年度に比べ、22億3,253万円余、19.7%の減となった。

これは、事業費県補助金 15億1,369万円、下水道債 4億4,900万円の減等によるものである。

支出済額は、81億9,929万円余で、前年度に比べ、22億6,852万円余、21.7%の減となった。

これは、流域下水道建設費 23億4,385万円の減等によるものである。